

＜大牟田市総合計画 2016～2019 のふり返し＞

第 5 次総合計画まちづくり総合プランでは、「人が育ち、人でにぎわい、人を大切に
する ほっとシティおおむた」を都市像として掲げ、その実現に向けて市民とともに
様々な取組みを進めてきました。この計画の計画期間における取組みは、一部にお
いて目標を達成できていない取組みもありますが、全体として概ね順調に進んでいま
す。

平成 29 (2017) 年 3 月、本市は市制施行 100 周年を迎えました。市民提案自主事
業をはじめ多くの記念事業が実施され、市民一人ひとりが本市の歴史や文化への理解
をより一層深め、愛着や誇りを抱き、新たなまちづくりの一步を踏み出すことができ
ました。

また、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化に対応するため、安
心して子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりや特色ある学校教育の展開、
企業誘致や市内企業の競争力強化、新規創業の促進とともに、官民が一体となったシ
ティプロモーションを進めるなど、まちづくり総合プランに掲げる施策・事業を展開
しながら、次の 100 年に向けたまちづくりを進めています。また、これらの取組みと
あわせて、将来にわたる安定的な行政運営や新たな行政課題に対応するため、職員の
適正配置や財政規律の確保なども進めています。

近年、若い世代がアイデアや行動力を生かして地域を元気にする取組みや、シティ
プロモーション活動などに積極的に関わるなど、まちづくりへの意欲が芽吹いてきて
います。まちづくりは人づくりからと言われるように、これまでの取組みで高まった
本市のポテンシャルを活かすため、引き続き次代を担う人材の育成に配慮したまちづ
くりを進めていきます。

なお、本計画期間において進めてきた主要な取組みは、以下のとおりです。

【はぐくみ】

安心して子どもを産み、育てることができるよう、子育ての負担感・不安感の軽減や仕事と家庭の両立支援に向け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援センターの開設をはじめ、学童保育所の待機児童解消に向けた取組み、子ども医療費の市独自助成の拡大などに取り組みました。あわせて、出会いの場の創出やサポートに向け、近隣自治体や民間団体等との連携により、婚活イベントや婚育セミナーを開催しました。

学校教育については、ESD（持続可能な開発のための教育）を中核として、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育を実施しました。具体的には、学力の向上、英語教育の充実、海洋教育の実践、思いやりへの取組みなどを通じ、社会を生き抜く力の基礎となる知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進しました。特に ESD については、各学校において、子どもたちが地域の人と共に、地域資源を生かした「まちづくり」について自分で考え、活動する取組みを継続しました。その結果、本市は日本全国や世界が認める「ESD のまち」に成長しています。また、子どもたちが安心して学べるよう、スクールソーシャルワーカーの独自配置、学校施設の耐震化、エアコンの設置、学校再編整備など、教育環境の整備を行いました。

高等教育については、有明工業高等専門学校学科再編や帝京大学福岡キャンパスで大学院が開設されるなど、地域において専門的な教育を受けることができる環境が充実され、より高度な教育を受ける機会が確保されるとともに、今後のまちづくりを担う人材の育成につながっています。

文化芸術については、世界文化遺産をはじめとした近代化産業遺産や文化財等を通して、地域に残されている郷土の歴史や文化に触れる機会の充実に取り組んでいます。また、子どもの頃から質の高い文化芸術に触れる機会を充実させ、文化芸術を身近に感じ、豊かな感性を育む取組みを進めています。

<重点的に取り組んだ主な事業>

子育て世代包括支援センター事業／子ども医療費助成事業／放課後児童健全育成事業／おおむた縁結び支援事業／通学合宿支援事業／子ども読書推進事業／文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業／子ども未来デッサン事業／子どもの体力向上事業／おおむた・みらい・ESD 推進事業／人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業／大牟田英語教育ステップアップ推進事業／大牟田学力ブラッシュアップ推進事業／「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業／子ども大牟田体力検定推進事業／学校再編整備推進事業／多様な学習機会提供事業／生涯学習ボランティア登録派遣事業／地域スポーツ活動推進事業／（仮称）総合体育館整備事業／市史編さん事業／近代化産業遺産活用事業／三川坑跡保存活用事業／市制 100 周年記念事業／街かどのにぎわい創出事業／人権・同和問題啓発推進事業／男女共同参画に関する意識啓発事業女性参画促進事業／

【にぎわい】

地域企業の活性化と競争力強化については、大牟田市地域活性化センターのアドバイザーを増員し、技術開発や取引拡大に関する相談・支援などに取り組みました。併せて、企業等の人材確保並びに移住・定住を図るため、企業合同面談会や高校生のための就職ガイダンスを開催するとともに、市内中小企業等に就職した若者に対する奨学金返還支援やUIJ ターン就職に係る家賃助成の制度を創設しました。

企業の立地については、大牟田エコタウンやみなと産業団地等への企業誘致により立地が進み、雇用の創出に繋がっています。新たな内陸型産業団地として、新大牟田駅南側地区の整備に向けた取組みを進めています。また、平成 30（2018）年に開港 110 年を迎えた三池港は、国、福岡県による港湾整備や官民一体となったポートセールスにより、コンテナの取扱量も増加してきています。

中心市街地の活性化については、平成 29（2017）年 3 月に中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣の認定を受け、重点的かつ集中的に取り組みました。タウンマネージャーを配置し、空き店舗対策やイベント等による賑わい創出などへ取り組むことで、空き店舗数の減少や来街者数の拡大に繋がっています。

観光振興については、観光商品の開発や地域資源を活用したイベント開催など、民間との連携により取り組みました。また、飼育動物の暮らしを豊かにする取組みで広く認知されてきた大牟田市動物園では、施設の魅力向上に向けた整備を進めています。

農業・漁業の振興については、生産性向上や担い手不足解消等のため、中山間地域におけるほ場整備を進めるとともに、ノリ共同加工施設の整備に取り組みました。

情報発信については、「大牟田市シティプロモーション戦略」を策定し、“選ばれるまち おおむた” となるよう、プロモーション活動に取り組んでいます。また、平成 29（2017）年 3 月に誕生した公式キャラクター「ジャー坊」は、市民に親しまれる存在となり、本市の情報発信にも貢献しています。さらに、移住定住については、お試し居住やお試しツアーなど、女性の視点を活かした事業に取り組みました。

<重点的に取り組んだ主な事業>

地域企業支援強化事業／新商品開発・販売力強化支援事業／三池港利用促進ポートセールス事業／企業誘致推進事業／（仮称）新大牟田駅南側産業団地整備事業／観光おもてなし事業／観光商品開発事業／動物園機能強化事業／中小企業新規創業促進事業／中心市街地賑わい創出事業／担い手育成・確保事業／漁業生産基盤整備事業／ほ場整備推進事業／ノリ共同加工施設整備事業／市内事業所への就業促進事業／UIJ ターン若者就職奨励事業／おおむた 100 若者未来応援事業／おおむたの魅力発信事業／移住定住促進事業／メディアを活用した情報発信事業

【やさしさ】

市内6カ所に設置する地域包括支援センターをはじめ、福祉・医療・介護に携わる人たちと地域・行政が連携を図りながら、地域におけるつながりづくりや生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいます。中でも、まち全体で認知症に対する理解を深め、認知症の人と家族を支える取組みについては、全国的にも広く評価され「大牟田方式」と呼ばれるまでになっています。また、介護保険法改正により新たに制度化された介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、現行サービスに加え、市独自の基準緩和型サービスを創出しました。

健康づくりの推進については、がん検診等に加え、インセンティブの提供による健康づくり意識の向上やスマートフォンアプリの活用によるウォーキングの推奨など、新たな取組みを実施しながら、より多くの市民の健康づくり活動を促進しています。

障害のある人への支援については、行政や障害福祉関係者のネットワークにより、障害への理解促進に向けた普及啓発をはじめ、地域生活への移行支援や就労支援、社会参加の促進に向けた取組みなどを進めています。

この他、国民健康保険や高齢者医療制度、生活保護など社会保障制度の安定的な運営を進めるとともに、生活困窮者の経済的・社会的な自立支援に向け、相談体制や支援サービスの充実を図りました。

<重点的に取り組んだ主な事業>

健康への新たな一歩応援事業／健康づくり地域活動推進事業／地域包括支援センター事業／地域認知症ケアコミュニティ推進事業／介護予防・日常生活支援総合事業／在宅医療・介護連携推進事業／障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業／生活困窮者自立支援事業／国民健康保険の安定運営事業／国民健康保険保健事業／後期高齢者医療制度実施事業

【くらし】 <参考資料1 参照>

人口減少や少子高齢化が進む中においても、市民にとって利便性が高く、効果的・効率的な都市経営を実現し、長期的に都市の活力が維持できる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク(※)」の考えでまちづくりを進めていく必要があることから「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、あわせて「都市計画マスタープラン」の改定も行いました。

中心市街地においては、賑わいと魅力ある都市空間の創出に向けて、新栄町駅前地区の市街地再開発への取組みが進められています。

道路や交通ネットワークについては、有明海沿岸道路の三池港 IC から大川東 IC 間が開通し、広域交流拠点としてのポテンシャルがより一層高まりました。

住宅・住環境については、市営住宅の計画的な建替えや民間事業者等との協働による住宅セーフティネットの充実を図るとともに、空き地と空家の適正管理を一体的に進めるための条例を制定し、相談窓口の充実や特定空家等の認定、老朽危険家屋の除却を促進するなど、利活用と適正管理の両面から空き地・空家対策を進めています。

衛生的な生活環境の整備については、持続可能な污水处理システムを構築するために、下水道と浄化槽との適切な役割分担のもと、生活排水対策を進めています。

ごみの処理については、地域における資源物の回収や、広報、排出指導等による市民等への意識啓発を図り、減量化・資源化及び適正処理に取り組むとともに、分別品目の拡大等、更なる資源化・減量化に向けた施策を検討しました。なお、現在の燃えるごみ処理施設が終了した後の、新たなごみ処理施設の整備について検討を行っています。

<重点的に取り組んだ主な事業>

空き地の適正管理推進事業／新栄町駅前地区市街地再開発事業／公園施設長寿命化対策事業／公園ボランティア活性化事業／有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業／橋梁長寿命化事業／大牟田駅連絡橋改修事業／路線バス運行対策事業／高齢者等の円滑な居住確保促進事業／空家等対策推進事業／東部地区市営住宅建替事業／省エネ行動促進事業／浄化槽設置整備事業／生活排水対策啓発事業／公共下水道污水管渠整備事業／水洗化普及促進事業／下水道施設長寿命化事業（污水）／ごみ散乱防止事業／ごみ不適正処理対策推進事業／ごみ減量化推進事業／地域資源物分別回収事業／一般廃棄物（ごみ）排出指導及び啓発事業／一般廃棄物（ごみ）排出支援事業／

(※) 人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

【あんしん】

市民の生命、身体及び財産を守り、安心して安全に暮らせるよう、大規模な自然災害や、高齢者等を標的とした悪質な犯罪や消費者トラブルなどへの対策に取り組みました。

事故・犯罪の未然防止については、交通事故をなくすため高齢運転者の免許証自主返納支援に取り組むとともに、防犯に関する意識啓発と安心安全情報の発信を通して、地域安全活動の推進に取り組んでいます。また暴力団排除条例に基づき、関係団体等との連携・協力により暴力団排除に取り組んでいます。

防災・減災については、校区安心安全まちづくり推進協議会を中心とした市民・地域との協働による防災訓練など意識啓発の取り組みや防災士の養成などを進めるとともに、浸水対策として手鎌南川の河川改修や調整池整備、白川ポンプ場や都市下水路の整備、その他都市基盤や建物の耐震化を進めています。

消防については、筑後地域8消防本部による通信指令業務の共同運用を開始し、広域連携を推進するとともに、消防団員の加入促進による充実・強化に取り組んでいます。

地域保健医療の充実については、医師会、歯科医師会をはじめ大牟田市立病院、市内の医療機関の協力・連携のもと、平日時間外・休日の急患体制を維持しています。

上水道については、安全で確実な水の供給を行うため、配水池の耐震化や送配水管の老朽管更新を進めています。

安心できる消費生活の推進については、荒尾市、南関町、長洲町との広域連携を開始し、相談者の利便性向上や正しい知識の周知・啓発を行いました。

<重点的に取り組んだ主な事業>

地域防災力強化事業／防災・減災推進事業／手鎌南川河川改良事業／公共下水道白川排水区整備事業／下水道施設長寿命化対策事業（雨水）／住宅防火対策事業／防火対象物安全対策事業／応急手当普及啓発事業／消防団員加入促進事業／消防団・地域連携強化事業／配水池更新事業／老朽管更新事業／水道一元化推進事業／水道施設設備更新事業／消費生活センター事業

【計画の実現に向けて】

市民との協働については、「協働のまちづくり推進条例」に基づき、17 校区で設立された校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織へ支援を行うとともに、市民活動等多目的交流施設を拠点とした、市民活動の活性化やネットワーク化を進めています。

行財政運営については、一時的な取組みに頼ることなく、収支均衡を継続させ、同時に未来への投資を行えるような基礎体力を強化するため、財政構造強化指針を改訂しました。あわせて、「行政評価」や「部局の方針」などの行政マネジメントシステムを活用しながら、成果重視型の行政運営を進めています。

行政サービスの利便性向上については、社会保障・税番号（マイナンバー）制度の情報連携の本格運用に対応するため、システム整備などを行うとともに、マイナンバーカードの普及に取り組んでいます。また、熊本地震の発生等による安心安全意識の高まりにより、老朽化が進行する庁舎の耐震診断および現況調査を当初の予定よりも前倒しして行い、庁舎整備の基本方針を定め、庁舎整備の取組みを進めています。

公共施設の維持管理については、大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、必要性・緊急性が高い施設から保全工事を実施しています。また、公共施設の統廃合、売却等による施設総量の縮減を図りながら、利活用に係る検討を進めています。

広域連携については、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町の3市2町と有明圏域定住自立圏を形成し、圏域全体の魅力向上を図っています。

＜重点的に取り組んだ主な事業＞

協働のまちづくり推進条例周知事業／広聴活動推進事業／校区まちづくり協議会加入促進事業／防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業／人材育成・地域活動促進事業／市民活動サポート事業／未利用地有効活用事業／財政構造強化事業／適正課税推進事業／市税収納・滞納整理推進事業／公共施設マネジメント推進事業／適正な公共調達推進事業／業務最適化推進事業／定住自立圏構想推進事業／窓口業務利便性向上事業／社会保障・税番号制度推進事業／行政サービスの ICT 化推進事業／情報セキュリティ対策事業／庁舎整備の検討